

備前市事務事業評価表

(平成17年度事業)

事務事業名	市税等徴収事業	コード	06-01-05-01	担当課係	税務課納税推進係
事業実施期間	平成17年度			担当者	大岩伸喜
総合計画事業(政策)体系	大項目	ともに輝きともに支える協働のまち	電話	64-1814	
	中項目	簡素で効率的な行財政運営の確立			
	小項目	財政			
	施策	財政			

事業について	
目的	収納率を100%に近づける
対象(誰のために)	納税者
内容	市税、国民健康保険税、介護保険料の徴収

事業の結果	17年度		
実施項目	回数など (単位)	回数など (単位)	回数など (単位)
市税(一般会計)調定額	5,974,469,018 円		
市税(一般会計)収納額	5,262,420,426 円		
国保税(特別会計)調定額	1,572,556,425 円		
国保税(特別会計)収納額	1,197,872,544 円		

事業費 (単位:千円)	事業費		財源		事業費		財源	
	直接事業費 人件費	10,379 65,130	国庫補助金等 受益者負担		直接事業費 人件費		国庫補助金等 受益者負担	
	合計	75,509	市債	75,509	合計	0	市債	0

結果指標①	必要人員	8.25 人		
	結果指標名	市税(一般会計)収納額		
	結果指標量	5,262,420,426 円		
	対前年比	—	0.00%	
結果指標②	事業費	46,236,281 円		
	単位当たりのコスト①	0.00879 円		
	結果指標名	国保税(特別会計)収納額		
	結果指標量	1,197,872,544 円		
	対前年比	—	0.00%	
	事業費	21,989,537 円		
	単位当たりのコスト②	0.01836 円		

事業の成果			
成果指標名	・市税(一般会計)収納率 ・国保税(特別会計)収納率	式又は説明	収納額/調定額
	17年度		
成果指標量(一般)	88.08		
成果指標量(国保)	76.17		
対前年比	—	0.00%	
対前年比	—	0.00%	
到達目標値	一般税 92% 国保税 80%	到達目標年度	3年後

事務事業の評価		課題認識
目的・対象・内容の妥当性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 関係法令等で目的が定められており妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化しつつある <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である 関係法令等: <input type="checkbox"/>	市税は、市の活動のための重要な財源であり、市民への負担は公平になされるべきである。
対象の妥当性	<input type="checkbox"/> 受益者の拡大を検討する余地がある <input type="checkbox"/> 受益者の縮小を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現在の対象者は妥当である	
市民ニーズの妥当性	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請のある事業である <input type="checkbox"/> 市民に概ね好評な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 公共秩序の維持、行政の適正運営に必要な事業である	
市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県又は関係法令で定められている事業である <input type="checkbox"/> 民間に類似サービスがある <input type="checkbox"/> 本市が関与すべき事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の影響は大である	
コストの効率化	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは増加傾向にある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力をしている <input type="checkbox"/> できる限り民間活力を利用している <input type="checkbox"/> 受益者負担額は適正である	人件費、システムへの投資により毎年のコストの増減はやむを得ないところではあるが、徴収にかかるコストの最小化の原則の徹底に努めている。
手段の最適化	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で確認・見直しを行っている <input type="checkbox"/> 他に有効な代替手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 事業は他部署と密接な連絡調整を行っている	
職場の効率化	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input checked="" type="checkbox"/> 事業の進行管理を定期的に行っている <input type="checkbox"/> 事業実施について職員の意見・要望が反映されやすい	
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	個人収入の伸びは実感できず、さらに税制改正により個人の税負担額は重くなっているため、年々収納率は低下している。そのような中で、納税意欲の向上の促進、納税忘れの防止、また、放置をなくすため、電話催告、個別訪問等により滞納者との接触機会を増やすとともに、悪質な滞納者には、差押等、強制処分を実施する。
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	

総合評価		評価区分 <A~E>
コメント	年々、収納率は低下傾向にあり、今後、更なる徴収体制の強化が必要である。	D

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する <input type="checkbox"/> 完了・統合		
翌年度結果指標量①	0.00852	結果指標量②	0.01781
目標値	成果指標量 一般税 90% 国保税 77%		

改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
効率性	口座振替の推奨	毎年	安定的な収納確保
有効性	個別訪問、差押件数を増やす	毎年	収納率の向上

事業の目的、対象、内容を考えながら目的の妥当性の評価を行ってください。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行ってください。

事業の目的やその数値目標と留意しながら有効性の評価を行ってください。